

## 兵庫県水田農業活性化に向けた施策の展開方向

# < 施策1 > 中心的担い手の生産力向上(規模拡大)

課 題	現 状 (取 組)	今後の取組方向	施策展開(案)	H25	H26	H27
担い手や農地問題についての地域での話し合いの喚起	人・農地プランの作成推進 ・H25.3末現在：120プラン作成 29市町、473集落 (農地のある集落の13%)	人・農地プランの作成を加速化	県単独補助事業や生産数量目標配分等の傾斜措置の実施 例)・集積率の低い地域の補助率1/3 1/4等 ・ゾーニング実施済み集落への割増配分等 ・人・農地プラン作成の要件化 <b>全県</b>	制度検討	先行実施	完全実施
中心的担い手への農地集積と分散錯圃の解消  (農地流動化率(利用権設定率)(H23) 県全体:19.8% 神戸・阪神11.7、淡路:11.8% 播磨東:16.3%、播磨西:28.4% 但馬:18.0%、丹波:28.7%)  (担い手集積状況(H22) 主業農家 5千戸 8千ha(1割) 集落営農 973集落 2万ha(2.5割))  (JA出資法人の状況 既設立:兵庫南、みのり、兵庫みらい、 兵庫西、丹波ひかみ、あわじ島 設立予定:兵庫六甲)	農地保有合理化法人や農地集積円滑化団体による利用調整 ・農地集積円滑化団体:35団体 H23実績:311ha(845件) H24実績:291ha(863件)  農地の出し手、受け手に対する助成措置 ・出し手:経営転換協力金 H24実績 168戸、68.2ha 分散錯圃解消協力金 H24実績 7戸、2.0ha ・受け手:規模拡大加算 H24実績133件、215.3ha	人・農地プランの実現に向け、国の農地集積施策を活用した推進  利用権設定に対する心理的な抵抗感、資産保有的な意識等を踏まえ、利用権設定に加えて、作業受委託を促進  再整備による労働生産性の向上と整備を契機とした農地集積の加速化	国の農地集積施策を活用した利用権設定の拡大、担い手への集積促進 ・農地中間管理機構の整備  農作業受委託の促進に向けた支援の創設 例)・担い手へ基幹作業を委託した者に対して作業料金の一部を助成 ・作業受託の受付及び、担い手・オペレーター組織への作業分配を行う調整組織に対し経費助成 ・JA出資法人、集落営農組織等の作業受託者に対して、作業受託面積の増加に伴い必要となる農業機械等の整備について補助金を交付  一定以上の農地集積を条件とした大区画化やパイプライン化等の再整備の推進 <b>全県</b>	事業推進・随時実施		
中心的担い手への支援重点化  (生産数量目標の推移(H23 H25) 全国:795 791万ト 99.5% 兵庫:19.1 18.8万ト 98.4%)	米の生産数量目標は前年の作付実績に基づくシェアで市町に配分	一律ではなく、作る力のある担い手等に支援をシフト	米の生産数量目標の傾斜配分 例)・一定以上の水稻作付実績のある農業者 ・有機・安心ブランド(公的認証)の取組 ・人・農地プランの作成等を通じてゾーニングができて集落 新たな県産地交付金による誘導 例)・人・農地プラン作成集落における中心的担い手への集積加算 ・有機・安心ブランド(公的認証)の取組 <b>全県</b>	制度検討	先行実施	完全実施
				制度検討	実施	

# < 施策2 > 水田フル活用(農業者の生産意欲刺激)

課 題	現 状 (取 組)	今後の取組方向	施策展開(案)	H25	H26	H27
<p>行き場のある転作作物の生産振興</p> <p>新規需要米生産面積の推移(H22 H24) 県全体 加工用米 496 620ha(124ha増) 飼料用米 27 121ha(94ha増) 米粉用米 51 58ha(7ha増) WCS用稲 192 369ha(177ha増) 輸出用米 10 23ha(13ha増)</p> <p>麦生産量の推移(H19 H24) 県全体 6,586 4,890ト(1,696ト減) 面積 2,226 2,455ha(229ha増)</p> <p>大豆生産量の推移(H19 H24) 県全体 3,296 3,020ト(276ト減) 面積 2,559 2,700ha(141ha増)</p> <p>野菜生産量の推移(H17 H22) 県全体 297 265千ト(32千ト減) 面積 10,750 9,720ha(1,030ha減)</p>	<p>需給調整米 県産地交付金の新規設定による生産誘導「加工用米」「備蓄米」</p> <p>麦・大豆 転作作物として、麦は播磨地域、大豆は播磨地域、丹波地域を中心に作付け</p> <p>野菜増産プロジェクトの実施 ・国・県野菜指定産地における生産推進計画の見直し ・重点推進品目(11品目)の産地育成等</p>	<p>加工用米、備蓄米等需給調整米の生産拡大</p> <p>実需者のニーズにあった麦・大豆の生産振興</p> <p>野菜重点推進品目を中心とした生産拡大</p> <p>高収益作物の導入を可能とする基盤整備の推進</p>	<p>県産地交付金等を活用した麦・大豆等不適地における需給調整米の作付け誘導 <b>全県</b></p> <p>需要に即した特徴ある麦づくり、大豆の安定生産への支援 <b>播磨東 播磨西 丹波</b></p> <p>野菜の重点推進品目に対する拡大支援 ・加工・業務用野菜の拠点産地づくり ・都市近郊立地を生かした産地育成 集落営農組織やJA出資農業生産法人による野菜生産の拡大支援(栽培用機械導入への助成) <b>神戸・阪神 播磨東 淡路</b></p> <p>麦、大豆、野菜等の栽培に適したほ場整備に向けた田畑輪換の推進(FOEAS、暗渠排水等)普及・JA・市町が一体となった体制を整備し、生産振興に向けたマインド醸成と技術向上を推進 <b>全県</b></p>	<p>事業推進・随時実施 → 主体:系統団体・JA・市町・県</p> <p>事業推進・随時実施 → 主体:系統団体・JA・市町・県</p> <p>実施 → 主体:系統団体・JA・市町・県</p> <p>制度検討 実施 → 主体:系統団体・JA・市町・県</p> <p>事業推進・随時実施 → 主体:県・市町</p> <p>事業推進・随時実施 → 主体:県・市町・JA</p>		
<p>鳥獣被害の軽減 野生鳥獣による農作物被害額(H23) 県全体 664百万円(全国第6位) イノシシ255、シカ215、アライグマ67</p> <p>条件不利農地の整備等による担い手への集積 傾斜率1/20以上 7,192ha(H19) 整備済み田の約5割が30a区画未滿(H22)</p> <p>耕作放棄地の解消・発生の未然防止 耕作放棄地面積(H17 H22) 県全体 5,062 5,748ha(686ha増) うち土地持ち非農家の割合46%</p>	<p>捕獲報奨金の支給、防護柵設置への補助等 ・シカ捕獲頭数 H23実績:34,884頭 ・防護柵設置 H14~23実績:(国、県、市町) 2,945km</p> <p>耕作放棄地再生利用取組支援 H21~24実績:70筆、1,133a</p> <p>農地・水保全管理支払い、中山間地域直接支払い交付金制度 ・農地・水保全管理支払い H24実績:2,066集落、46,394ha(集計中)</p> <p>・中山間直接支払い H24実績:498集落、5,091ha</p>	<p>捕獲・防除対策の継続実施</p> <p>国が検討している中間的受け皿組織の機能を活用した円滑な農地利用を推進し、再生困難な農地は他用途の活用を検討</p>	<p>鳥獣被害防止総合対策交付金及び特別交付税措置の活用</p> <p>農地中間管理機構による条件整備(まちなおし、排水対策等)と担い手への貸し付け ・農地集積協力金(経営転換協力金)を活用した条件整備の実施</p> <p>県単独補助事業や生産数量目標配分等の傾斜措置の実施(再掲)</p> <p>荒廃し農業上の利用が困難な放棄地は他用途の活用を支援 (自然環境エネルギー、バッファゾーン等) <b>播磨西 但馬</b>等の中山間地</p>	<p>事業推進・随時実施 → 主体:市町・県</p> <p>制度検討 実施 → 主体:県・市町</p> <p>制度検討 先行実施 完全実施 → 主体:県・県協議会</p> <p>事業推進・随時実施 → 主体:市町・県</p>		
<p>農業者への正確な情報提供</p>	<p>農業者向けのリーフレット等の作成・配布</p>	<p>農業者に今後の制度・方向感を周知</p>	<p>現場への政策伝達力・政策推進力の強化に向けた体制整備 <b>全県</b></p>	<p>内容検討 実施 → 主体:県・市町・JA</p>		

# ＜施策3＞ マーケットニーズに応え産地間競争に勝つための基礎力UP (適地適作、生産技術向上、適切な品種選定)

課 題	現 状 (取 組)	今後の取組方向	施策展開(案)	H25	H26	H27				
適地適作への誘導	市町での産地交付金(麦・大豆等) 団地化や担い手集積のみを要件	麦・大豆の不適作地における他作物(加工用米等)への誘導等	市町段階の麦・大豆等産地交付金の見直し ・産地交付金設定にかかる県、地域協議会の協議実施 <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">全県</span>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">制度検討</div>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">実施</div>	→				
主体: 地域協議会・県										
低コスト、省力化栽培技術等の確立・普及	水稻生産12,000実践事業による実証 10カ所で低コスト生産技術(疎植、湛水直播、乾田直播)の導入実証(H24~26) H24実績: 4カ所目標達成	導入効果の早期検証と現場への普及 ・生産技術に加え経営面での工夫も含めたマニュアル化 ・補助事業等の活用による早期普及 さらなる低コスト生産への挑戦	水稻生産12,000実践技術の普及拡大 ・生産技術に加え、経営技術面での工夫も含めた低コスト栽培マニュアルの作成 ・実践技術導入のための農業機械導入補助 ・中小企業診断士等による土地利用型農業経営のコンサルティングの実施 稲作経営者会議や農業法人協会等の生産者と連携したさらなる低コスト生産の実証 ・企業の労務管理や生産工程等の無駄を省く手法の導入(カイゼン) 需給調整米の担い手集積(団地化等)に対する県産地交付金の設定(再掲)	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">マニュアル作成</div>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">実施</div>	→				
主体: 県・系統団体・JA										
高品質な米等の生産拡大	「特A」兵庫米産地強化対策事業による良食味米生産の基礎データ収集と生産技術の普及 H25計画: 生産者30名選定、サンプル選定、「米の食味ランク」への出品等 環境創造型農業をベースとしたコシヒカリ米・ミツハチ米など、シンボル性やストーリー性を付加したコメづくりの広がり	良食味米生産の実績のある生産者の栽培技術の普及  安心ブランド・有機など付加価値を高めたコメ生産	良食味米栽培技術の普及 ・良食味米生産者の栽培状況分析・評価 ・良食味米栽培マニュアル(指導指針)の作成(12,000実践、環境創造型との一体的指導) ・実証ほ、研修・講習会開催による技術普及  <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">播磨東</span> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">播磨西</span> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">但馬</span> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">丹波</span>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">内容検討</div>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">実施</div>	→				
				主体: 県・農業者団体						
				<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">制度検討</div>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">実施</div>	→				
主体: 県・県協議会										
適切な品種選定	温暖化対応品種、加工適正の優れた品種等の導入推進、現地適応性試験の実施 【導入推進中】 水稻: きぬむすめ、パン用小麦: ミミカカリ、醤油用小麦: ゆめちから 【現地適応性試験中】 水稻: つや姫、にこまる、パン用小麦: 中国161号・162号、醤油用大豆: 四国10号・15号 等	食品事業者や生産者のニーズに応じた適正な品種の選定及び導入	食品事業者や生産者のニーズに応じた品種の選定・導入と生産団地の育成 例) 加工用米(多収性品種: あきだわら) 小麦(醤油醸造適性: ゆめちから) 等 ・品種導入戦略会議(仮称)の設置 ・実需者と連携した品種選定や導入実証支援 ・生産団地化に向けた産地交付金の活用等(導入品種のロット数確保 ブランド価値向上)  <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">播磨東</span> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">播磨西</span> <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">但馬</span>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">戦略会議設置</div>	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; width: 50px; margin: 0 auto;">取組開始</div>	→				
主体: 県・系統団体・実需等										

# < 施策4 > 川下や消費者との結びつき強化による経営の安定(契約生産・顔の見える販売)

課 題	現 状 (取 組)	今後の取組方向	施策展開(案)	H25	H26	H27
<p>学校、介護・福祉施設給食米の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米飯学校給食回数(H24) 全国3.2回/週、兵庫3.3回/週</li> <li>学校給食拡大の動き H25.9～上郡町 H26(予定)加西市・稲美町中学校 H27(検討)神戸市・明石市中学校他</li> <li>パン給食との価格差 コシカ1等1食(80g)52.14円 小麦パン 1食(60g)37.38円</li> </ul>	<p>県産農林水産物の学校給食利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H25からマッチングコーディネーター設置</li> <li>体験学習の実践の場となる「学校給食園」の設置 H25計画：8市町</li> </ul>	<p>今後特に需要増が見込まれる給食米について産地から施設までの供給体制づくり</p>	<p>給食米の拡大に向けた生産・流通・行政の連携体制構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食の県産県消推進協議会(仮称)の設置</li> <li>生産・流通にかかる課題解決のための支援</li> <li>給食米生産者の募集・選定</li> <li>給食米に対する生産数量目標の優先配分</li> </ul> <p style="text-align: right;">神戸・阪神 播磨東 播磨西</p>	<p>3者会議設置</p> <p>制度設計</p> <p>主体:県・系統団体・市町・JA</p>	<p>先行実施</p> <p>完全実施</p>	
<p>食品関連事業者とのマッチング機会創出</p>	<p>アグリフード・イテック等の商談会への参加</p> <p>兵庫県認証食品等商談会の開催 H24実績：2回、81社参加</p>	<p>マッチング機会の拡大とコーディネート等によるつなぐ仕組みづくり</p> <p>有機・安心ブランドなど安全・安心、特徴ある農産物生産によりセールポイント向上</p>	<p>民間企業の人的ネットワークを活用した「農」「産」マッチングの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人産業者OBネットの人材活用</li> <li>銀行等金融機関、商品企画企業等によるマッチング機会の創出</li> </ul>	<p>実施</p> <p>主体:県・市町</p>		
<p>契約生産・顔の見える販売の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農産物直売所の利用者数 18,700(H24) 20,091千人(H24)</li> <li>農産物直売所への参加農家数 18,557人(H21) 23,154人(H24)</li> <li>出荷先別販売農家数(H17 H22) 消費者に直接販売 17.0 22.8% 食品事業者・外食産業 0.8 0.9%</li> <li>農商工連携計画認定(H25.2現在) 全国546件、兵庫県16件</li> <li>6次産業化計画認定(H25.5現在) 全国1,478件、兵庫県64件(全国3位)</li> <li>活動目的として所得を重視する集落営農組織 全国39%、兵庫県30%</li> <li>農産物販売収入1,000万円以上の集落営農組織 全国35%、兵庫県15%</li> </ul>	<p>直売施設整備や直売向け生産に必要な機械等の導入補助 H24.1末：直売所設置数 465箇所</p> <p>県内農林漁業者等が6次産業化に取り組む際の企画・調査、試作等経費について支援 H24実績：3団体</p> <p>6次産業化プランナー派遣 H24実績：334件</p>	<p>経営の安定に向けて集落営農組織など一定のまとまりのもとで、加工・業務用など食品事業者との結びつきを強化</p>	<p>マーケットイン的な農業生産の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新商品・新産地づくり協議会(仮称)の設置</li> <li>推進チームにより実需者のニーズを把握し生産現場と繋げる体制づくりを構築</li> <li>実需者ニーズ(品質・量)に応じた新規需要米(加工用米等)や麦、大豆等の生産振興</li> </ul> <p>県産品の流通拡大に取り組む集落営農組織や、食品事業者等に対するソフト・ハード両面からの支援(農商工連携、6次産業化を活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「食」「農」・他産業との連携、商品開発等の新たなネットワークの構築(ひょうご版フードバレープロジェクト)</li> </ul> <p style="text-align: right;">全県</p>	<p>戦略会議設置</p> <p>体制整備</p> <p>主体:系統団体・実需・県等</p>	<p>実施</p>	
				<p>制度検討</p> <p>主体:県・市町・JA</p>	<p>実施</p>	



# 水田農業活性化に向けた具体的施策展開3カ年計画

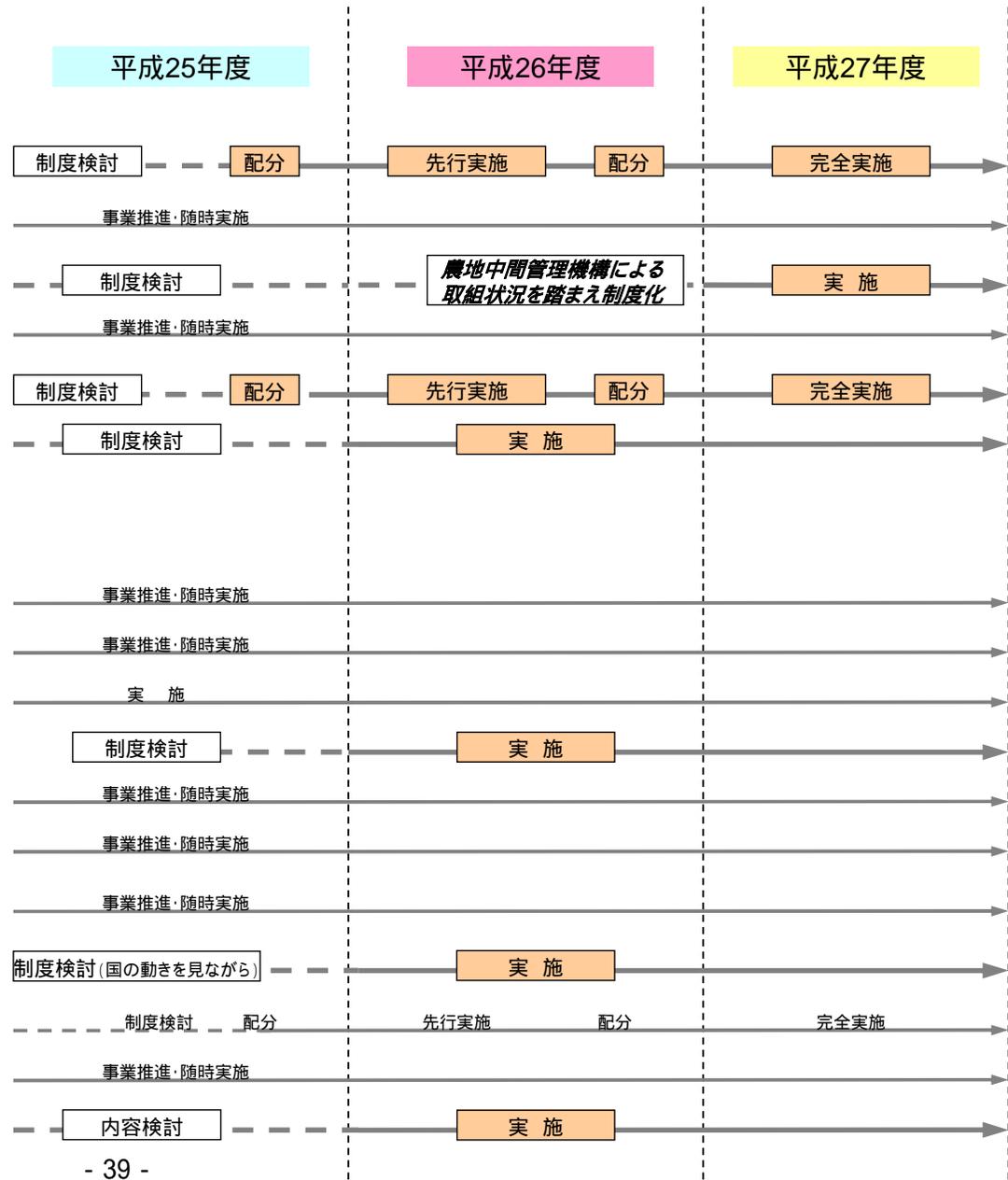
## モデル経営体地域内波及のための 具体的施策展開

### 1 中心的担い手の生産力向上(規模拡大)

- 県補助事業補助率・生産数量目標配分の傾斜措置
- 国の農地集積施策を活用した利用権設定等拡大
- 農作業受委託の促進に向けた支援創設
- 農地集積を条件とした大区画化・パンプライン再整備等
- 米の生産目標数量の傾斜配分
- 新たな県産地交付金による誘導

### 2 水田フル活用(農業者の生産意欲刺激)

- 県産地交付金等を活用した需給調整米の作付け誘導
- 需要に即した特徴ある麦づくり、大豆の安定生産への支援
- 野菜重点推進品目に対する拡大支援
- 集落営農組織、JA出資法人等への野菜生産拡大支援
- 麦、大豆、野菜等に適した田畑輪換推進(FOEAS、暗渠排水等)
- 普及・JA・市町による生産振興に向けたマインド醸成・技術向上
- 鳥獣捕獲・防除対策の継続実施
- 農地中間管理機構による条件整備・担い手への貸付
- 県補助事業補助率・生産数量目標配分の傾斜措置(再掲)
- 解消困難な放棄地の他用途への活用支援
- 農業者への正確な情報提供



# 水田農業活性化に向けた具体的施策展開3カ年計画

